

WEDNESDAY

09

September

09 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 8日 17:00JST

1ルピー=1.6236円

1米ドル=94.725ルピー

東京外国為替市場 8日 17:00JST

1米ドル=153.79~80円

インドSENSEX指数 8日(前営業日比)

75577.58(-555.23)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
Jiji Press INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jpJiji News Bulletin
時事速報

I N D I A



【知っておきたいインドの商慣習と法律】第2回

北・西・東・南で異なるインド人の気質

12



サムスン、横浜の研究拠点で開所式

半導体開発、日本と連携

18



【食彩ASIA】

遊牧民家庭のツォイワン
モンゴル

6



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

19

舟の上で蚊帳をつって寝る人=8日、ダッカ
(EPA時事)

《トップニュース》

3

地銀、インドへ人員派遣続々

地元企業進出支援、駐在員事務所設立も.....3

医療機器試験インフラを全額支援=商工相「資金を制約にせず」.....4

サムスン現法、家電部門で人員削減=コスト上昇で利益圧迫.....5

8月自動車販売17.5%増で過去最高=代替燃料車シェア、初のガソリン超え.....7

10~12月人事採用見通し、6ポイント上昇=金融・保険好調.....8

《産業》9

エレクトロニクス展示会に日本パビリオン=中小企業向け「チャレンジスペース」新設—ジェトロ.....9

JFEスチール、ジンダルに技術支援=ステンレス鋼の品質向上.....9

国営アルミNALCO、UAE同業と提携=製錬技術導入し生産能力拡大.....9

電気通信大、インド工科大と交流協定・覚書=学術と人材で連携.....10

東北大、VCビヨンドと提携=日印の学生・研究者交流促進.....10

シンガポール航空のエア・インドシア出資を擁護=シンガポール政府.....10

再利用ロケットの試験・製造設備開設=宇宙新興アグニクル.....11

ルピンのモダフィニル錠、FDAが承認.....11

《経済》11

中銀、先週は80億~150億ドル規模のルピー買い介入か=銀行筋.....11

政府証券専門の外国投資家、情報開示を免除=集中上限の適用廃止受け.....13

〔インド外為〕ルピー、0.4%安=7月下旬以来の大幅下落(8日).....13

〔インド株式〕続落=中東情勢受けた原油高で(8日午前).....14

《政治》14

宇宙研究機関、「憶測は誤情報」=民営化巡る懸念火消し.....14

《社会》15

学生寮崩落、7人死亡=築40年超、違法に増築か—首都南部.....15

最高裁、ボーダフォン・アイデアへのGST課税復活請求を棄却.....15

《各地のインド関連ニュース》 16

ロシアは「脱ドル化」目指さず＝大統領府報道官 16

《その他南アジア》 16

日本政府、ネパールに4.6億円支援 16

《アフリカ》 16

南アGDP、第2四半期は0.2%減＝イラン戦争の影響で 16

ナイジェリア・ダンゴテ製油所、143億ドルで精製能力倍増へ 16

《中東》 17

米軍、イランのタンカー5隻破壊＝艦艇標的への報復 17

ユダヤ人入植地からの輸入禁止＝英仏加など12カ国、イスラエル反発 17

《自動車・二輪》 18

日系3社、中国販売が大幅減＝ガソリン車不振—8月 18

《日本・その他》 18

サムスン、横浜の研究拠点で開所式＝半導体開発、日本と連携 18

AI半導体供給でアマゾンと提携＝最大9.2兆円規模—米クアルコム 18



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

地銀、インドへ人員派遣続々＝地元企業進出支援、駐在員事務所設立も

日本の地方銀行が、インドに相次いで人員を派遣している。時事通信の取材では、関係会社も含め9行が送り込んでいるほか、少なくとも7行が近く派遣を計画・検討中だ。なぜ今、地銀はインドを目指すのか。

◇片足から両足

首都ニューデリー近郊の会計事務所「AKM Global」は最近、地銀3行から立て続けに出向者を受け入れた。1人目は昨年5月に着任した京都銀の児島健太郎さんだ。それ以前、メガバンクのベトナム法人に出向中からインド市場の勢いを感じていたという。インドに横展開で移動しAKMへ。出身行と取引のある企業の相談に乗ったり、その提携先を探したりしている。

児島さんによると、京都拠点の上場企業70社前後のうち2割程度はインドに進出済み。残りも進出を検討中で、さらに上場していない中小企業も続く見込みという。直近では半導体製造装置メーカーをはじめ、幅広い業種から同国市場に関する相談を受けている。

盛り上がりを背景に、京都銀は来年以降、駐在員事務所を地銀として初めてインドに設立する予定だ。「片足だけでなく両足を突っ込み、より取引先に付加価値の高いサポートを提供する」と力を込めた。

昨年6月にAKMへ加わった八十二長野銀の天道雅典さんは、自らの派遣を「取引先との関係強化の一つの武器」と表現。「日本、特に地方は人口が縮小する中、インドに限らず外国の成長をいかに取り込めるか」が勝負という。

インドに進出済みの長野拠点企業は約25社で、ほぼすべてが製造業。進出後押しに意欲を見せる半面、「簡単なマーケットじゃない。背中を押すだけでなく、時にはブレーキを踏ませることも大事」と気を引き締めた。

同時期には横浜銀から尾崎靖さんも着任。「目的は市場調査。コロナ禍前から少しずつ進出を検討する取引先の声があり、コロナ明けにその数が増加したことが背景」と明かす。一方、日本貿易振興機構（ジェトロ）のニューデリー事務所には今年4月から南都銀の中尾隆宏さんが所属している。机上での調査だけでは得られない「最新の市場動向やビジネス環境情報の収集が目的」と語る。

◇地方企業のエンジンに

IT産業や新興企業（スタートアップ）の集積地として知られる南部ベンガルールにも出向者がいる。北国銀出身の2人は、同行グループを統括する金融持ち株会社傘下の「CCIクロスボーダー」から、昨年7月に同地のベンチャーキャピタルに加わった。「われわれが先んじて出ること、進出の機運を高めたい。地方企業の成長のエンジンになれば」と力を込める。

同地の日系コンサルタント会社に勤務する滋賀銀の上松優真さんは、今年3月まで半年のインド出張を経て6月から正式に出向。同行として初となるインド派遣の社内公募に手を挙げた。「どうせやったら誰も行ったことのないところに行きたい。インドがまぶしかった」。滋賀県関連企業のインド進出は20社程度。それでも地元でセミナーを開けば定員を上回る参加があり、熱量は高いという。



インドの会計事務所に出向している京都銀行の児島健太郎さん（中央）、八十二長野銀行の天道雅典さん（右）と横浜銀行の尾崎靖さん＝8月12日、ニューデリー近郊

静岡銀は昨年11月から、同県に本社を置く自動車大手スズキが設立した子会社ファンドのベンガルルール拠点にトレーニー（研修生）を送っている。

◇中小企業進出の鍵

福岡銀は今月1日付でニューデリーのコンサル「HLS—SJM Advisors India」に行員を派遣したばかり。続いて北陸銀が10月に別の会計コンサル「Baker Tilly ASA」、再派遣となる広島銀は11月にベンチャー向けファンド「Beyond Next Ventures India」に派遣する。

関西みらい銀は来年1月、国際協力銀行（JBIC）のニューデリー駐在員事務所に人員を置く予定。さらに来年4月には常陽、福井、あいちの3行がニューデリーとベンガルールのジェトロ事務所に送り込む計画だ。あいち銀は「行員派遣を通じてインドビジネスへの支援体制を確立すべく、まずは徹底した調査から着手していく方向」とコメントした。七十七銀も時期は決まっていないものの、コンサルや税務法務関連事務所などへの派遣を検討している。

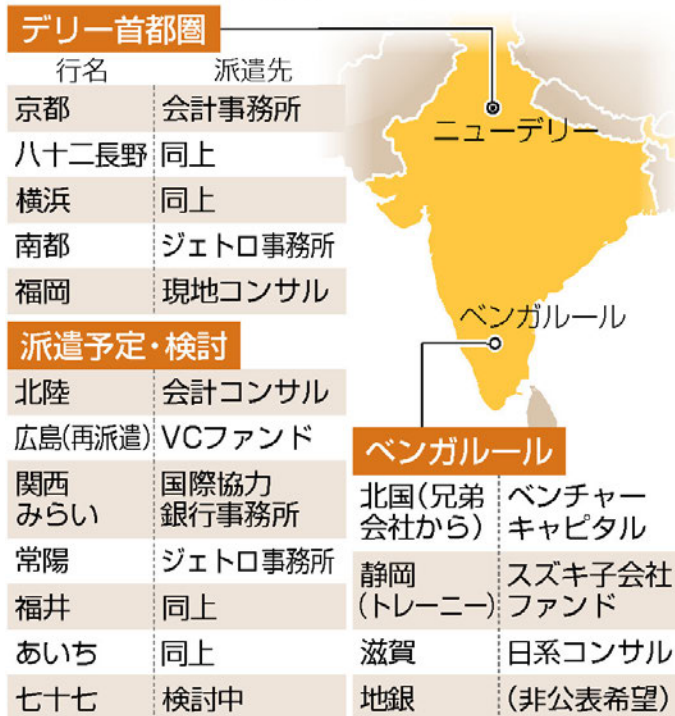
インド拠点設立については多くが未定。ただ、北陸銀はシンガポールに27年1月の営業開始予定で現地法人の設立準備を進めており、同法人からインドの対応を当面フォローする予定という。

他にも水面下で派遣を模索する動きがある。取引先企業の進出は少ないものの、ライバルの動きに押され出てくるケースも多い。

インド法務に詳しい御堂筋法律事務所の石井洋輔弁護士は「地方の中小企業が進出できるかどうかの鍵は、信頼関係を築いている地銀が握る」と話す。ただ、日系企業が合弁会社を設立するには、インド企業との粘り強い交渉が求められる。「日本の優れた技術は活用したいが、譲歩は最小限にしたい」。そんなインド企業の本音が透けて見えると話した。

地銀のインド人員派遣状況

各行や関係者への取材に基づく



医療機器試験インフラを全額支援＝商工相「資金を制約にせず」



インドのゴヤル商工相＝2月3日、ニューデリー（EPA時事）

インド経済紙フィナンシャル・エクスプレス（電子版）によると、同国のゴヤル商工相は7日、医療機器や関連機械の最先端検査研究所のインフラ整備について、政府が費用を全額負担すると表明した。国内製造業と医療技術分野の競争力強化を狙う。

ゴヤル氏は、業界団体E E P C インディアが主催した展示会で、高品質で世界基準を満たす試験インフラの整備が不可欠だと強調。妥協のない品質と国際基準を軸に、強固な国内の「重要部品エコシステム」を構築するよう業界に強く求めた。また、最新の試験設備の導入費用を政府が標準規格局（BIS）を通じて全額負担する方針を示し、「資金が品質管理インフラの制約になることはない」と確約した。

さらに、医療技術業界に対し、国際的な技術提携や共同研究開発（R&D）施設の設立、世界最先端の技術導入を通じてイノベーション（技術革新）を加速させるよう促した。医療機器や消耗品分野の国内デザインセンターの設置、スタートアップ育成ネットワークの拡大も呼び掛けた。知的所有権（意匠、著作権、特許）の保護を強化し、インドを国際的なイノベーション拠点に位置付ける考えだ。

◇「世界の薬局」から「世界の医療目的地」へ

フィナンシャル・エクスプレス紙によれば、ゴヤル氏は別の行事で、インドをこれまでの「世界の薬局」から「世界の主要な医療目的地」へ移行させる目標を掲げた。先進国と比べ60～80%安価な医療費などを強みに、過去7年間で350万人の外国人患者を受け入れた実績を踏まえ、今後は医療ツーリズムを拡大し、年間1000万人の受け入れを目指すと強調。医療技術企業や保険会社に対し、手続きの迅速化を促すとともに「すべてのインド人患者が、海外からの渡航者と同等の高品質な治療を受けられる体制を確保すべきだ」と述べ、国内の医療品質底上げの重要性も強調した。（時事）

サムスン現法、家電部門で人員削減＝コスト上昇で利益圧迫

8日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、韓国サムスン電子のインド法人サムスン・インディア・エレクトロニクスが、生活家電とテレビ部門を中心に、従業員の削減を段階的に始めた。世界的な半導体価格の高騰や通貨ルピー安を受け、主力のスマートフォン事業をはじめ、現地事業全体で販売や利益率が圧迫されていることが背景にある。

同紙が業界関係者の話として伝えたところによれば、これまでにテレビや家電部門のディレクター級、チームリーダー、地方営業拠点のマネジャーら幹部80～100人が解雇された。削減規模は、家電部門の営業・マーケティングスタッフの最大25%に達する可能性があり、人材派遣会社を通じて雇用された非正規社員も含まれるという。対象者には即時退職が求められ、3カ月分の給与と、勤続1年ごとに1カ月分の給与が退職金として支払われる。

売上高の4分の3を占め収益の柱のスマートフォン部門は、今回の人員削減の対象外となった。ただ、ヒンズー教の祝祭「ディワリ」商戦での販売回復の度合いによっては、同部門の人員体制も今後見直される可能性がある、関係者は指摘している。

◇半導体高騰とルピー安が要因

エコノミック・タイムズ紙によれば、背景にはコスト急騰がある。半導体価格が2倍以上に高騰したほか、ルピー安の影響で製品価格の上昇を余儀なくされ、売り上げが低迷した。サムスンは9月、一部モデルを5～10%引き上げるなど3回目のスマートフォン値上げに踏み切り、これによって小売店への来店客数が40%減少しているとも指摘される。高価値のエアコン事業での拡大失敗や、家電向け原材料価格の急騰も重なり、苦境が深まっている。

市場調査会社カウンターポイント・リサーチによると、インドのスマホ市場でサムスンの出荷台数シェアは、2026年4～6月期にvivo（ビボ）とOPPO（オッポ）を下回り、それまでの2位から3位に転落した。



サムスン・インド・エレクトロニクスの工場＝2024年9月、インド南部チェンナイ（EPA時事）

サムスンの25会計年度(2024~25年)の売上高は前年比12%増の1兆1000億ルピー(約1兆8000億円)、純利益は同38%増の1128億7000万ルピーだった。続く26年度の決算はまだ開示されておらず、厳しい経営環境が続いている。

サムスはコスト削減に向け、東部ジャルカンド州ランチと東部ビハール州パトナ、デリーと北部ハリヤナ州グルグラム、北部パンジャブ州と北部チャンディーガル連邦直轄領などの国内地方拠点のオフィス統合を進めている。また、計画していたテレビと家電の営業チーム統合を12月期に延期したとされるが、関係者の間では計画自体が見送られたとの見方も出ている。(時事)



遊牧民家庭のツォイワン モンゴル

モンゴルの代表的料理の一つである「ツォイワン」は、平打ち麺と、刻んだ羊肉やジャガイモ、ニンジンなどの具材と一緒に炒めた日本の焼きそばのような料理だ。塩味の素朴な味わいで、モンゴルの国民食として親しまれている。

8月に旅行で訪れた古都カラコルム周辺の遊牧民の家庭でいただいたツォイワン=写真=は、羊肉の臭みもなく、素材の味が生かされたシンプルな味付けがちょうどいい。ジャガイモはほくほくしていて、フォークで刺すと崩れてしまうほどだ。

案内してくれたガイドによると、麺はスーパーなどで既製品を購入することもできるが、訪れた遊牧民の家庭では麺から手作りしている。確かに、ウランバートルのレストランで食べたツォイワンよりも麺は短め。一本一本の厚さや長さが違って、モチモチとした食感が何となく好きになる。

ツォイワンと一緒にいただいたのは「ツァイ」と呼ばれる塩ミルクティー。モンゴル人にとって欠かせない飲み物で、家庭によって味が異なるそう。訪れた家庭のものは塩気が控えめでさっぱりしており、食事とよく合った。

【メモ】カラコルムは首都ウランバートルから300キロ以上離れている。ツォイワンは、モンゴル料理を提供するレストランでは、だいたいメニューにある。(カラコルム時事)



8月自動車販売17.5%増で過去最高＝代替燃料車シェア、初のガソリン超え

【ニューデリー時事】インド自動車販売店協会連合（FADA）が発表した2026年8月の自動車小売り台数は、前年同月比17.5%増の242万3201台だった。8月として過去最高で、車種全6カテゴリー中五つが記録を更新した。

乗用車は16.1%増の40万2398台で、8月として初めて40万台を超えた。そのうち、圧縮天然ガス（CNG）車、ハイブリッド車（HV）、電気自動車（EV）を合計した代替燃料車の比率は41.95%と、初めてガソリン・エタノール車（40.85%）を上回った。販売代理店は、維持コストの経済性やエタノールを20%混合した燃料「E20」の使用を巡る懸念から、代替燃料車に需要が流れたとみている。ただ、個別燃料別ではガソリン車が首位を維持した。

二輪車は19.7%増の171万4610台で、8月の過去最高を更新した。物品サービス税（GST）減税や堅調な農村部需要が寄与した。

FADAの調査によると、9月の販売が「増える」と予想する代理店の割合は67.09%で、前回調査時に8月の販売が増えると回答した比率（74.3%）から低下した。代理店は、祝祭シーズン開始に伴う販売増加に期待しており、43.59%は関連の予約が積み上がりつつあると回答。一方で、農村部需要に打撃となるモンスーン（雨期）の降水量不足拡大やメーカー各社が1日付で実施した値上げの影響を懸念しているという。

◇車種別の8月の自動車小売り台数（台）

車種	当月	前月	前年同月	前月比	前年同月比
二輪車	1,714,610	1,818,289	1,432,537	-5.7%	19.7%
三輪車	122,281	133,778	112,553	-8.6%	8.6%
乗用車	402,398	416,555	346,468	-3.4%	16.1%
トラクター	87,977	117,349	87,244	-25.0%	0.8%
車輪付き建設機器	5,166	5,501	3,930	-6.1%	31.5%
商用車	90,769	99,666	79,306	-8.9%	14.5%
合計	2,423,201	2,591,138	2,062,038	-6.5%	17.5%

◇メーカー別の8月の二輪車小売り台数（台）

メーカー	当月		前年同月	
	台数	市場シェア	台数	市場シェア
ホンダ	447,342	26.1%	372,867	26.0%
ヒーロー・モトコプ	413,996	24.2%	349,039	24.4%
T V Sモーター	353,746	20.6%	282,347	19.7%
バジャジオート	157,149	9.2%	136,335	9.5%
スズキ	104,217	6.1%	96,184	6.7%
ロイヤルエンフィールド	94,448	5.5%	76,505	5.3%
ヤマハ	62,375	3.6%	55,172	3.9%
エイサー・エナジー	28,757	1.7%	19,210	1.3%
オラ・エレクトリック	13,852	0.8%	19,464	1.4%
グリープス・エレクトリック・モビリティ	8,613	0.5%	4,567	0.3%
リバー・モビリティ	5,141	0.3%	1,903	0.1%
B G A U S S	4,845	0.3%	1,729	0.1%
クラシック・レジェンズ	4,256	0.3%	2,649	0.2%
ピアッジオ	3,595	0.2%	2,900	0.2%
その他	12,278	0.7%	11,666	0.8%
合計	1,714,610	100%	1,432,537	100%

◇メーカー別の8月の乗用車小売り台数（台）

メーカー	当月		前年同月	
	台数	市場シェア	台数	市場シェア
マルチ・スズキ	165,200	41.1%	134,494	38.8%
タタ・モーターズ	57,841	14.4%	41,170	11.9%
マヒンドラ&マヒンドラ	50,245	12.5%	47,220	13.6%
現代	46,987	11.7%	44,818	12.9%
トヨタ・キルロスカ	24,856	6.2%	27,600	8.0%
起亜	23,371	5.8%	19,873	5.7%
シュコダ・オート・フォルクスワーゲン	7,469	1.9%	9,069	2.6%
J S W・MGモーター	5,784	1.4%	6,649	1.9%
ホンダ	4,968	1.2%	4,421	1.3%
ルノー	3,275	0.8%	2,618	0.8%
日産	2,758	0.7%	1,502	0.4%
ビンファスト	2,199	0.6%	-	0.0%
B M W	1,402	0.4%	1,448	0.4%
メルセデス・ベンツ	1,353	0.3%	1,469	0.4%
フォース・モーターズ	1,111	0.3%	585	0.2%
ステランティス	998	0.3%	719	0.2%
ジャガーランドローバー	563	0.1%	503	0.2%
B Y D	543	0.1%	581	0.2%
その他	1,475	0.4%	1,729	0.5%
合計	402,398	100%	346,468	100%

(F A D Aの発表を基に作成)

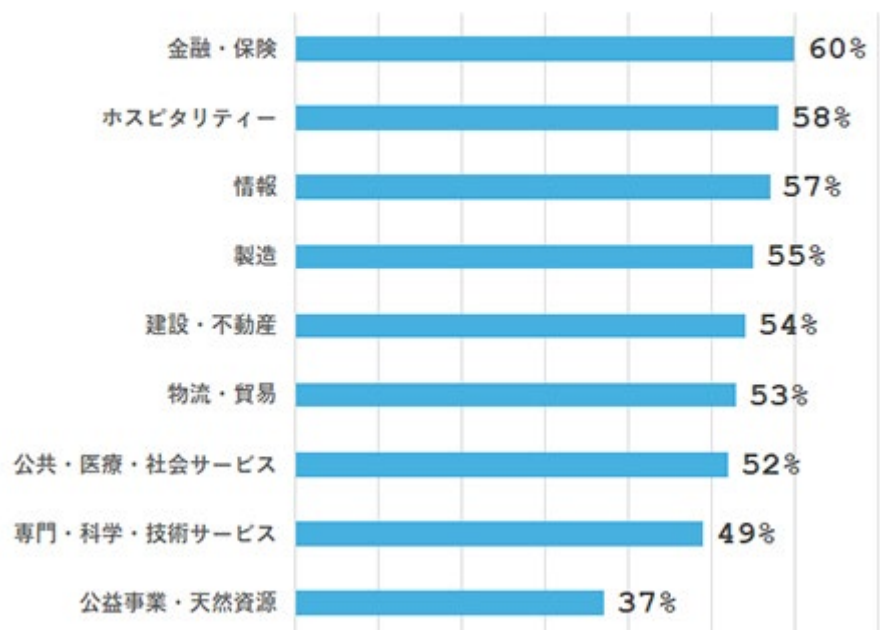
10～12月人事採用見通し、6ポイント上昇＝金融・保険好調

【ニューデリー時事】米系人材紹介会社マンパワーグループが実施したインドの企業・団体への調査によると、2026年10～12月に人員を「増やす」と回答した雇用主の割合から「減らす」の割合を差し引いた「純雇用見通し」は、前期比6ポイント、前年同期比11ポイントいずれも上昇のプラス54だった。

マンパワーグループのサンディープ・グラティ・インド中東担当マネジングディレクターは、雇用主の7割近くが、職種や技能要件の変化に応じた採用を進めていると説明。海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター（GCC）」の拡大が続いているほか、金融・保険やホスピタリティーなどの業界の堅調な成長によって、持続的な人材需要が生じているとの見方を示した。

◇業界別純雇用見通し（26年10～12月）

マンパワーグループの報告書を基に作成



調査は3055社・団体を対象に、7月1～31日に実施した。回答の内訳は、「増やす」65%、「現状維持」24%、「減らす」11%。純雇用見通しが最も好調な業界は金融・保険（60%）で、ホスピタリティー（58%）、情報（57%）などが続いた。前期比の伸びはホスピタリティーが21ポイントで最も大きく、以下、公共・医療・社会サービス（15ポイント）、物流・貿易（9ポイント）などが続いた。

《産業》

エレクトロニクス展示会に日本パビリオン＝中小企業向け「チャレンジスペース」新設— ジェトロ

【ニューデリー時事】日本貿易振興機構（ジェトロ）は、インド南部ベンガルールで16～18日に開催されるエレクトロニクス展示会「エレクトロニカ・インドア2026」にジャパンパビリオンを設置すると発表した。中堅や中小企業を中心に日本企業20社が参加。そのうち6社は同展示会では初の設置となる「チャレンジスペース」での出展となる。

同スペースは、インドの電気・電子分野の展示会に出展歴がなく、同国内に現地法人や販売パートナーなどの営業拠点を持たない日本企業が対象。中堅・中小企業に同国市場の可能性を身近に感じ、挑戦につなげてもらうため、同スペースを企画した。

エレクトロニカ・インドアは、南西アジア最大級のエレクトロニクス専門展示会で、電子部品、半導体、センサー、MEMS（微小電子機械システム）、パワーエレクトロニクス、組み込みシステムなど、業界全般を網羅する。昨年は50カ国超の約6000ブランドが出展し、バイヤーや業界関係者を含む来場者数は5万人を超えた。



「ジャパンパビリオン」の設置イメージ（ジェトロの発表資料より）

JFEスチール、ジンダルに技術支援＝ステンレス鋼の品質向上

【ニューデリー時事】インドの非鉄金属大手ジンダル・ステンレスは7日、JFEスチールとの間で、フェライト系ステンレス鋼に関する技術支援契約を締結したと発表した。製品の品質や製造手法、効率化に重点を置き、特定鋼種の製造体制を強化する。

ジンダルによると、ステンレス鋼は耐食性や耐久性、ライフサイクルコストの低さが特長で、自動車やインフラ、鉄道、加工業など高付加価値用途での採用が拡大し、世界的に需要が増加している。業界推計によると、フェライト系をはじめとするステンレス鋼市場は、今後10年間で着実に増加することが見込まれる。

ジンダルのアビュダイ・ジンダル・マネジングディレクターは「フェライト系ステンレス鋼製造に関するJFEスチールの数十年分の知識は、われわれの製品品質や業務運用をさらに強化する助けになる」と述べた。

国営アルミNALCO、UAE同業と提携＝製錬技術導入し生産能力拡大

7日のANI通信によると、インド国営アルミ大手のナショナル・アルミニウム・カンパニー（NALCO）は、アラブ首長国連邦（UAE）の同業大手エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）と、先進的なアルミ製錬技術のライセンス契約を結んだと発表した。アルミ生産拡大とコストの最適化が狙い。

EGAとの連携は、NALCOが東部オディシャ州アングルで操業する製錬所の拡張計画に向けたもの。NALCOは年間約50万トンの生産能力を追加する方針で、拡張後の全社生産能力は年間約100万トンに近づく見通しという。

E G Aは契約の下、独自の「DX+ウルトラ」アルミ製錬技術に関するライセンスのほか、ノウハウ、設計、技術情報を提供する。計画の各段階で技術支援も行う。NALCOによると、この技術は生産性の向上とエネルギー効率の改善を目的としており、拡張事業の設備投資と稼働コストの最適化が期待される。(時事)

電気通信大、インド工科大と交流協定・覚書＝学術と人材で連携

【ニューデリー時事】電気通信大学(東京都調布市)は8日、インド工科大学(IIT)ブバネシュワール校と国際交流協定を結び、学生交流覚書を交わしたと発表した。7月31日付。学生交流や教員・研究者間の連携を通じて日印両国の学術交流を一層促進するとともに、国際的な視野を持つ高度専門人材の育成につなげる。

同校はインド政府が2008年に東部オディシャ州に設立。理工系分野を中心とした研究志向型の国立大で、基礎科学や電気・コンピューター科学、機械科学などの分野で教育・研究を展開している。

電気通信大はインドの大学との学生交流や研究交流を推進しており、IITブバネシュワール校との間でも連携可能性について協議していた。

東北大、VCビヨンドと提携＝日印の学生・研究者交流促進

【ニューデリー時事】東北大学(仙台市)とベンチャーキャピタル(VC)のビヨンド・ネクスト・ベンチャーズ(東京都中央区)は、覚書を交わし、日印間での学生・研究者の相互交流、人材育成、研究連携、共同研究成果の商業化推進に関する取り組みを8月20日に開始したと発表した。

両者のネットワークや知見、機能を活用し、ディープテック(社会課題解決に資する革新的技術)分野を中心に、学生や研究者の2国間交流につなげる狙い。研究ネットワークの拡充、共同研究の深化と研究成果の社会実装、スタートアップ(新興企業)創出も視野に入れる。

ビヨンドは2014年設立で、ディープテック新興企業への出資を手掛ける。19年からインド南部ベンガルルールに拠点を置き、医療、農業・食品、人工知能(AI)・デジタル関連の新興企業に投資している。

東北大との覚書に基づき、日本でのインド人学生・研究者の受け入れとインド側の大学・研究機関との接点づくりを支援。インドに派遣される同大関係者にはベンガルルールの子会社拠点を提供する。共同研究成果の事業化も支援する。

東北大は25年にインド工科大学(IIT)ボンベイ校との教育・研究連携を促進する枠組み「卓越連携機構」を創設。災害科学やロボット工学などの分野で双方の学位が取得できるダブルディグリー制度を実施するなど、協力を深めている。

シンガポール航空のエア・インドIA出資を擁護＝シンガポール政府

【シンガポール、ニューデリー・ロイター時事】シンガポール政府は8日、シンガポール航空によるエア・インドIAへの出資を擁護した。シンガポール航空が成長するには海外展開が必要であり、投資の成否は同社と株主が判断する事柄だとの見解を示した。

ロイターは関係筋の話として、エア・インドIAがタタ・サンズとシンガポール航空に対し、約15億ドルの追加出資を求めていると報じた。

野党議員はシンガポール航空の株式の過半数を保有する政府系投資会社テマセクの資金を、エア・インドIAの支援に充てることに反対した。

ジェフリー・シオ運輸相は議会での質問に対し、シンガポール航空は上場企業であり、自己資金で投資しており、株主に追加出資を求めていると述べた。

海外投資の多くは必ずしも直ちに利益を生むものではないとし、エア・インドIAへの投資が価値を生むかどうかは、シンガポール航空とその株主が判断することだと述べた。

シンガポール航空は声明で、インドへの投資はこれまでも内部資金で賄われており、今後も取締役会の承認と規律ある資本配分枠組みを前提に内部資金で賄うと表明した。エア・インドへの出資は、複数拠点（マルチハブ）戦略に沿った長期的な戦略投資だとした。

再利用ロケットの試験・製造設備開設＝宇宙新興アグニクル

8日のインド紙ヒンズー（電子版）によると、同国の宇宙開発新興アグニクル・コスモスはこのほど、南部タミルナド州チェンナイの組み立て・試験施設内に、再利用ロケットの試験・製造に向け新棟2棟を開設した。開設式典には、インド人宇宙飛行士のシュバンシュ・シュクラ空軍大佐が出席した。

新設されたのは、再利用型ロケットのステージ試験・検査施設（STIF）と、加圧タンクの製造・オーバーラッピング・艀装（ぎそう）施設（PROOF）。

STIFは、実際の飛行環境に近い条件下でロケットのステージ全体を試験する施設。回収した機体の飛行後検査や再承認も担う。PROOFは、高圧下で気体や液体を保持するロケット部品、加圧タンクの自社製造を可能にする。最大容量3500リットル、最大圧力350バールのタンクを含め、月間10基超の製造能力を持つという。

アグニクル・コスモス共同創設者のスリナト・ラビチャンドラン最高経営責任者（CEO）は、ロケットを再利用して打ち上げるには「単一の飛行という思考から脱却し、次の飛行に向けて機体を試験、回収、検査、準備する能力を構築する必要がある」と指摘。STIFがその役割を担い、PROOFの稼働によって社内で一貫して品質を管理する体制へ前進することになると強調した。（時事）

ルピンのモダフィニル錠、FDAが承認

インドの大手製薬会社ルピンは4日、モダフィニル錠100ミリグラムと200ミリグラムの後発医薬品（ジェネリック）製造・販売について、米食品医薬品局（FDA）により簡略新薬承認申請が承認されたと発表した。

先発医薬品であるニューボ・ファーマシューティカルズ（アイルランド）のプロビジル錠と生物学的同等性があると認められた。モダフィニル錠はナルコレプシー、閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSA）、交代勤務睡眠障害（SWD）に伴う過度の眠気がある成人患者の覚醒状態を改善するために使用される。（時事）

《経済》

中銀、先週は80億～150億ドル規模のルピー買い介入か＝銀行筋

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行（中央銀行、RBI）は先週、ルピー相場防衛のために80億～150億ドル規模の外為市場介入を実施したもようだ。複数の銀行筋が語った。政策措置により米ドル資金の流入が急増し、介入の余地が広がったとみられる。

介入が奏功し、ルピーは3日に2カ月ぶりの高値となる1米ドル＝94.2850ルピーを付けた。

RBIは最近、国営企業や銀行による海外での資金調達や、銀行による海外での外貨預金集めを促す措置を導入し、1360億ドル以上の資金流入につながった。銀行筋の1人によると、RBIはこれによって大規模な介入の余地を得たとみられる。

この銀行筋は先週の介入規模を約150億ドルと推計。別の国営銀行筋は約100億～110億ドルと試算し、前週の少なくとも3倍に達したと述べた。

RBIはコメントを求める電子メールに即座に返答しなかった。

インドの外貨準備高は8月21日までに過去最高の7408億ドルに達しており、JPモルガン・チェースはその後7500億ドルを超えた可能性が高いと分析している。

銀行関係者によると、ルピー安懸念は根強く、市場のヘッジ取引はドル買いに偏っており、輸入企業はドルの先物買いを増やす一方、輸出企業はドルの売却を手控えている。

知っておきたい インドの商慣習と法律

第2回

北・西・東・南で異なるインド人の気質

GVA 国際法律事務所 インド・南アジア事務所代表
弁護士 志村公義

インドの人口は約14.8億人で、2023年に中国を抜いて世界最多となった。国土は日本の約9倍、28の州と8つの連邦直轄領からなり、憲法上の公用語だけで22、実際に話されている言語・方言は数百に及ぶ。「インド」を一つの国としてひとまとめに語るとは、その多様性から、とても難しい。今回は、代表的な都市を一つずつ挙げながら、インド各地域の「色」を紹介したい。

※気質・土地柄については筆者の個人的所感を含む。

1. 北部—デリー首都圏 (NCR)

デリー首都圏（周辺のグルガオン・ノイダ・ニームラナまで含める）は、都市圏人口が3400万人台に達する、インド最大の経済圏である。政府系ビジネス・自動車・スタートアップが集積し、マルチ・スズキもグルガオン・マネサール（ハリヤナ州）に工場を置く。中央政府との人脈が物を言う土地柄で、契約書の細部より「誰の紹介か」を重んじる交渉相手が多い。

2. 南部—バンガロールとチェンナイ、二つの顔

バンガロールを擁するカルナータカ州は、インドのソフトウェア輸出の実に41%を占める。GAFAのR&D拠点やベンチャーキャピタルが集積する「インドのシリコンバレー」として、Infosys・Ola・Flipkartなど多くのユニコーン企業を生んだ。IT産業らしく、論理性とルール遵守を重んじる気風がある。

一方、チェンナイを擁するタミル・ナドゥ州は、インドの自動車産業を支える3大集積地（北部NCR・西部プネー周辺・南部チェンナイ）の一つで、生産規模ではこの3地域が拮抗している。ただし輸出に限ると南部の存在感は際立ち、タミル・ナドゥ州だけでインドの自動車輸出の45%（乗用車に限れば約7割）を占める。この輸出の強さから「アジアのデトロイト」と呼ばれる。隣接するアンドラ・プラデーシュ州スリシティにはいすゞの工場もあり、ハイデラバードは製薬・バイオテクノロジーの集積地で「インドの薬箱」の異名を持つ。製造業らしく、工程・品質管理に厳格な取引先が多いというのが筆者の印象だ。

3. 西部—商都ムンバイ

ムンバイは単体都市でインドのGDPの約6%を生み出し、金融・証券・エンタメ（ボリウッド）の中心である。単体都市としての人口もインド最大の1800万人を抱える。西部は古くから商業・貿易で栄えてきた土地であり、価格交渉や取引条件の詰めが強く、商売のペースが速い取引先が多い印象が強い。モディ首相の地元でもあるアーメダバードは、繊維・化学・ダイヤモンド・半導体産業が集積し、外資誘致に積極的かつビジネスフレンドリーな環境で知られる。プネーも、気候の良さからVW・ベンツなど外資系製造業の拠点となっている。

4. 東部—かつての首都コルカタ

コルカタは、東インドおよびインド北東部・東南アジアへの玄関口として、今も石炭・鉄鋼・皮革・食品加工などの産業基盤を持つ商業都市である。近年は新興住宅・オフィス地区「ニュータウン」に、インド最大のIT企業TCS、複合企業リライアンス系の通信会社ジオ、日本の通信会社NTTなどが投資する「ベンガル・シリコンバレー」構想も進み、電気自動車（EV）の販売シェアも急拡大している。

一方で、西ベンガル州の経済規模がインド全体の GDP に占める割合は、1960 年代の 10.5% から 2023 年度時点で 5.6% 前後まで低下しており、2008 年に自動車大手タタがこの州での新工場建設を用地問題で断念した「シンゴール事件」以来、投資家からは長く慎重な目で見られてきた（2026 年にはタタと州政府の協議再開も報じられている）。学問や文化への誇りが高く、理詰めの議論を好む土地柄で、合意形成には他地域以上に時間がかかることが多いというのが筆者の所感だ。

日本人の気質をひとまとめでは語れないのと同じように、インド人の地域の土地柄や気質もまた、多種多様である。この地域差を理解しているかどうか、インドでのビジネスの成否を分けることは少なくない。実務上有効なのは、相手の出身地域や拠点の産業背景を一つの手がかりとして持ちつつ、それを決めつけにせず「傾向」として頭の片隅に置いておく、という構えだと考える。



志村公義

インドに 2019 年より駐在し現在 8 年目。進出前 (M&A 含む)・進出後の法律相談・コンプライアンス対策等の経験多数。これまですべての国連加盟国 (193 カ国／193 カ国) を訪問した。

K.Shimura@gva-global.com

<https://gvalaw.jp/members/kshimura/>

政府証券専門の外国投資家、情報開示を免除＝集中上限の適用廃止受け

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）などによると、同国の証券取引委員会（SEBI）は 7 日、国債など政府証券のみに投資する外国ポートフォリオ投資家（FPI）について、投資家グループに関する詳細情報の提出を免除したと発表した。FPI や指定預託参加者（DDP）などに関する 2024 年 5 月 30 日付の基本通達を改正し、即日施行された。

従来は政府証券のみに投資する FPI のうち、25 年 9 月に導入された「全面アクセスルート（FAR）」を利用する投資家だけが免除対象だった。今回の改正で投資経路を問わず、すべての政府証券専門 FPI に対象を拡大した。

インド準備銀行（RBI、中央銀行）が 6 月、一般ルートを通じて政府証券に投資する FPI について、所定の投資集中上限の適用を廃止したことが背景にある。SEBI は、上限がなくなったため、投資家グループの特定を求める必要性もなくなったと説明した。

投資家グループの分類や実質所有者の開示は、FPI による所有・支配関係を監視し、業種別や単一主体ごとの投資上限を適用するために用いられてきた。SEBI は預託機関、カストディアン（証券保管）機関、DDP に対し、必要なシステム変更を指示した。

今回の措置により、政府系ファンドや中銀など、インド国債市場に投資する大規模な債券投資家のコンプライアンス（法令順守）手続きや受け入れが簡素化される見通し。（時事）

〔インド外為〕ルピー、0.4%安＝7月下旬以来の大幅下落（8日）

【ムンバイ・ロイター時事】8日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は 0.4% 安と、7月下旬以来の大幅下落となった。米イラン戦争の継続でエネルギー供給の混乱長期化への懸念が深まり、原油価格が 3 日連続で上昇。ブレント原油が 1 バレル＝100 ドル近くまで押し上げられたことが影響した。

午後 3 時半現在は 1 ドル＝94.8175 ルピー（前営業日午後 3 時半は 94.4850 ルピー）だった。

アナリストらは、当面の為替市場の重要な変動要因として、原油価格や今後数日間の米利上げ観測の動向変化を挙げる。INGはレポートで「短期的にはドル高の見通しがより強まると考えている」としつつ、11日発表の米消費者物価指数(CPI)は不確実性要因だと付け加えた。

〔インド株式〕 続落＝中東情勢受けた原油高で（8日午前）

8日午前中盤のインド株式市場は続落している。中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、引き続き投資家心理が冷え込んだ。前日には主要指数が6週間ぶり安値を付けていた。

現地時間午前10時06分（日本時間午後1時36分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.46%安の2万3668.85、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.53%安の7万5727.30。

チョイス・ブローキングのテクニカルリサーチアナリスト、ヒテシュ・テイラー氏は「NSE指数は重要な支持線付近で不安定な動きが続く可能性があり、反発局面では戻り売りに直面するだろう」と指摘した。

北海ブレント先物は0.6%上昇し、1バレル＝98ドル前後で推移。インドは原油需要の約85%を輸入に依存しており、燃料価格上昇の影響を特に受けやすい。

主要16業種別指数のうち12業種が下落。主力の金融株指数は0.7%安、民間銀行株指数は0.6%下落した。指数構成銘柄で時価総額上位のHDFC銀行、ICICI銀行、リライアンス・インダストリーズはそれぞれ0.7%、1.1%、0.6%値下がりした。

個別銘柄では、GEベルノバT&Dインディアが8%上昇。パワーグリッドから高圧直流送電の契約を獲得した。

シンガポール政府系投資会社テマセクが出資する物流会社シップロケットは、第1四半期の赤字が縮小したことを受けて3.2%高となった。同社は8月19日に上場した。

モティラル・オズワル・ファイナンシャルのウェルスマネジメント調査責任者、シッダールタ・ケムカ氏は「流通市場が低調な一方、発行市場では活発な動きが続いている。今週は12件の新規株式公開（IPO）があり、合計で700億ルピーの調達を目指す。今回のIPOサイクルで最も多忙な週の一つとなる」と語った。

国営のバーラト・エレクトロニクスは2.3%高、ヒンドスタン・エアロノーティクスは3.7%高。国防調達評議会が総額1兆1000億ルピー規模の各種提案を承認したことを受けた。（ロイター時事）

《政治》

宇宙研究機関、「憶測は誤情報」＝民営化巡る懸念火消し

インド宇宙研究機関(ISRO)は6日、職員らが民営化の可能性を巡って懸念を表明したのを受け、役割縮小に関する「憶測」は「誤情報だ」と火消しに努めた。

事の発端は、宇宙産業の規制緩和や民営化を目的に設立されたインド国立宇宙推進認可センター(IN-SPACe)のゴエンカ会長が、ISROは将来的にはロケットを一切製造しなくなると発言したこと。インディアン・エクスプレス紙によると、これを受けてISROの職員団体はナラヤナンISRO長官に書簡を送り、組織の民営化推進の方向性や職員への影響、組織の将来的な役割についてたずねた。



ロケットの模型を手にするISROのナラヤナン長官（中央）＝2025年1月、アンドラプラデシュ州スリハリコタ（AFP時事）

ナラヤナン氏は「ISROは政府機関。政府の資金で運営されており、民営化はない」と断言し、宇宙エコシステムの成長と宇宙経済の拡大に取り組んでいると説明した。

ナラヤナン氏の発言に先立ち、ISROは詳細な声明を発表。ISROは今後もインドの先端宇宙研究における中核機関であり続けると明示。民間部門が参入してもISROの役割が縮小するわけではないとも指摘した。さらに、科学的専門性が最重要とされる分野においてこそ、ISROの役割が段階的に強化されると力説し、最先端の研究開発(R&D)、先端技術、有人宇宙飛行、次世代ロケットシステム、深宇宙・惑星探査、戦略的国家能力を例に挙げた。

一方で、既に成熟し、標準生産されるシステムについては、産業界で生産が徐々に拡大していく可能性があると分析。成熟したロケットや定型的な衛星は適切な競争を通じ、民間・公営企業が生産を徐々に担っていくことも考えられると述べた。こうした部分的な移管により、ISROは次世代技術や任務に対し、より多くの資源と人材を振り向けることが可能になると強調した。(時事)

《社会》

学生寮崩落、7人死亡＝築40年超、違法に増築か―首都南部

【ニューデリー時事】インド首都ニューデリー南部で6日、5階建ての学生寮が突然崩落し、住人ら7人が死亡、10人超が病院に搬送された。犠牲者は17～56歳で、名門デリー大学の学生も含まれる。複数の地元メディアが伝えた。

建物は築約40～50年が経過。崩壊当初、近くにいた学生らが手作業で救助作業に当たった。デリー首都圏政府トップのグプタ首相は記者団に対し、建物の老朽化に加えて地下に水がたまっていたことが倒壊の原因との見方を示した。

警察は建物のオーナー家族3人を7日逮捕した。オーナーらは古い基礎部分が加重に耐えられないことを認識していたにもかかわらず、違法に増築した疑いが持たれている。



崩落現場での救助作業＝6日、ニューデリー（EPA時事）

最高裁、ボーダフォン・アイデアへのGST課税復活請求を棄却

インド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、最高裁は7日、同国通信大手ボーダフォン・アイデア(Vi)のかつての子会社によるタワー事業売却を巡り、政府が36億3000万ルピー(約59億9000万円)の物品サービス税(GST)の課税復活を求めた訴訟で、政府側の上告を棄却した。

政府は消滅した法人であるボーダフォン・モバイル・サービスズに対し、同国通信インフラ企業ATCテレコム・インフラストラクチャーへのタワー事業売却に関連したGSTの課税を求めている。

ボーダフォン・モバイル・サービスズはかつてボーダフォン・インドの傘下だったが、2018年の同社とアイデア・セルラーの合併でViが誕生したのに伴い、消滅した経緯がある。

政府当局は、存在しない企業に対して所得税手続きを開始しないという最高裁の過去の判断は、GSTの事案には適用されないと主張。合併前の期間に関する債務は依然として追及できると訴えていた。ボンベイ高裁は4月、Viに対して開始された税務手続きを無効とする判断を下した。(時事)

《各地のインド関連ニュース》

ロシアは「脱ドル化」目指さず＝大統領府報道官

【ニューデリー・ロイター時事】ロシア大統領府のペスコフ報道官は8日、インドの記者団とのオンライン会見で、ロシアは「脱ドル化」を目指しておらず、受け入れ可能なあらゆる決済手段に前向きだと述べた。

一部の国は自国通貨を政治的な手段として利用していると指摘したが、具体的な国名は挙げなかった。また、ロシアと新興国グループ「BRICS」の取引の90%は自国通貨建てで行われていると述べた。

ペスコフ氏によると、プーチン大統領は12～13日にニューデリーで開かれるBRICS首脳会議に出席し、安全保障、経済、金融、文化を巡る取り組みを推進する。

プーチン氏は11日、インドのモディ首相と首脳会談を行う。貿易と経済が主要な議題になるという。ペスコフ氏はロシアとインドがレアアース（希土類）の探査での協力について協議していると明らかにした。

自国通貨建ての2国間貿易に伴い、ロシア企業が余剰のインドルピーを抱えている問題については、徐々に解決されつつあると説明した。

ロシアの最新鋭ステルス戦闘機Su（スホイ）57のインドへの売却も、2国間協議の議題に上っているとした。

《その他南アジア》

日本政府、ネパールに4.6億円支援

茂木敏充外相は8日の記者会見で、土石流災害で甚大な被害を受けたネパールに対し、300万ドル（約4億6000万円）の緊急無償資金協力を実施すると発表した。世界食糧計画（WFP）などの国際機関を通じ、食料や保健分野で支援する。

《アフリカ》

南アGDP、第2四半期は0.2%減＝イラン戦争の影響で

【プレトリア・ロイター時事】南アフリカ統計局が8日発表した第2四半期国内総生産（GDP）は季節調整済みの前期比で0.2%減少した。これまで6四半期連続でプラス成長となっていたが、イラン戦争の影響を受けた。市場予想は0.1%減だった。

第1四半期の成長率は従来の0.5%から0.4%に下方修正された。

第2四半期は前年比では0.9%増となったが、市場予想の1.2%増を下回った。

ナイジェリア・ダンゴテ製油所、143億ドルで精製能力倍増へ

【ラゴス・ロイター時事】ナイジェリアのダンゴテ製油所が143億ドル（2兆2301億円）を投じて石油精製能力を倍増させることが7日分かった。同社がナイジェリア証券取引所に提出した新規株式公開（IPO）の目論見書で明らかになった。同社のIPOはアフリカ史上最大の規模となる見通し。

目論見書によると、精製能力の拡大は2029年までに完了。精製能力は、現在の日量70万バレルから同140万バレルへと引き上げられる見通しだ。

7日に行われた目論見書への署名式では、IPOについて、1株当たり525ナイラで普通株を41億株売り出し、約2兆1500億ナイラ（約16億3000万ドル）の調達を目指す計画だと公表された。募集期間は9月14日から10月13日まで。株式の取引は11月下旬に始まる可能性があるという。

ダンゴテ製油所はアフリカの富豪アリコ・ダンゴテ氏の複合企業「ダンゴテ・グループ」系で、24年に操業を開始。同氏は、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ国営石油会社（ADNOC）が同製油所の投資に興味を示していると述べたが、詳細は控えた。

《中東》

米軍、イランのタンカー5隻破壊＝艦艇標的への報復

【ワシントン、カイロ時事】米中央軍は8日、オマーン湾などでイランの石油タンカー5隻を破壊したと発表した。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」が過去2日間で2度、米軍艦艇を標的に弾道ミサイル攻撃を企てたことへの報復としている。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルなどによれば、イランは7日、米海軍の艦艇にミサイル攻撃を仕掛けたが、命中しなかった。米軍は5日も、空母や駆逐艦に対するミサイル攻撃への報復として、イランのタンカー3隻を攻撃した。

同紙は米当局者の話として、「イランがより高度な兵器を使用し、中国やロシアの支援を受けている可能性があるとの懸念が高まっている」と伝えた。トランプ政権がイラン港湾の海上封鎖を継続する中、イラン側は対抗する姿勢を強めている。

破壊されたタンカーのうち1隻は、イランの主要原油積み出し拠点カーグ島付近で攻撃を受けた。乗組員は既に脱出したもようだ。

イラン国営メディアによると、革命防衛隊はヨルダンの米軍基地を標的に報復攻撃を実施。また、米軍拠点があるクウェートとバーレーンの港の船舶も標的にすると宣言し、乗組員に下船するよう警告した。

ユダヤ人入植地からの輸入禁止＝英仏加など12カ国、イスラエル反発

【ロンドン、カイロ時事】英仏など欧州各国にカナダを加えた12カ国は8日、共同声明を出し、イスラエルの占領下にあるヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の産品の輸入などを禁止すると表明した。イスラエルが最近、東エルサレムと西岸を結ぶ地域で大規模な入植地建設に乗り出したことを受けた措置。

声明は「国際法に反する入植地との貿易に関する規制」導入に合意すると確認し、入植地の拡大を直ちにやめるようイスラエルに要求。スペインやスウェーデン、ノルウェー、ポーランドなども加わった。

ミリバンド英外相は8日、下院で関連声明を読み上げ、「入植者のテロリスト」たちが西岸の一部地域で「民族浄化」を行っている」と厳しく非難。イスラエル政府はそうした状況に目を背け「パレスチナ人の強制追放を支援してきた」と断じ、対イスラエルで「新たなアプローチ」を取る必要があると訴えた。

これに対し、イスラエルのサール外相はミリバンド氏の発言は「とんでもないうそ」で、ユダヤ人は西岸に暮らす権利があると主張。東エルサレムでパレスチナ人向けに業務を行っている英総領事館を閉鎖させると発表した。

イスラエルとパレスチナが共存する2国家解決を目指す英政府は、「将来のパレスチナ国家樹立を阻む」として入植地拡大に強く反対。報道によるとバーナム首相は7日、トランプ米大統領に電話で禁輸措置について事前に説明したが、トランプ氏は反発したという。



ミリバンド英外相＝7月29日、マドリード（AFP時事）

《自動車・二輪》

日系3社、中国販売が大幅減＝ガソリン車不振―8月

【北京時事】日系自動車大手3社の8月の中国新車販売台数が9日までにそろそろ。トヨタ自動車、日産自動車、ホンダのいずれも2桁のマイナスを記録。中国の電気自動車（EV）各社による値下げ競争が激化し、割安感が増したEVへ需要が流れる中、日系が主力とするガソリン車の販売不振が続いている。

トヨタは前年同月比22.8%減の11万8400台となり、7カ月連続で前年実績を下回った。日産が51.9%減の2万8275台、ホンダは49.9%減の2万6749台と、ともにほぼ半減。前年割れもそれぞれ5カ月連続、31カ月連続となった。

国内消費の低迷で中国市場が縮小する中でも、中東情勢の緊迫化を背景としたガソリン高で、EVなど新エネルギー車の需要は高まっている。この動きに合わせ、日産は8月上旬に新型車を投入する方針を示した。トヨタでは、EVやハイブリッド車（HV）を含む電動車が新車販売全体の7割に達した。

《日本・その他》

サムスン、横浜の研究拠点で開所式＝半導体開発、日本と連携

韓国半導体大手サムスン電子は8日、横浜市のみなとみらい地区に設立した半導体の研究拠点が本格稼働したことを機に、開所式を行った。人工知能（AI）の普及に伴い、より高性能な半導体の需要が高まる中、日本が得意とする素材・装置メーカーや研究機関との連携を強化する。

開所式には同社幹部のほか、日韓両政府や取引先関係者ら約100人が出席。全永鉉サムスン電子副会長は、「研究所は韓国と日本の技術交流を活性化し、両国の次世代（半導体）パッケージング産業がともに成長していく原動力となる」とあいさつした。

研究拠点は、チップを最終製品に組み立てる「後工程」技術の開発を加速するため、2023年に設立。順次設備を導入し、今年から本格的な実験や評価が可能になった。現在、日韓両国の研究者らが95人在籍している。サムスン電子は日本政府の補助金200億円を含め、28年までに400億円を投じる計画だ。



横浜の研究拠点で開所式を行ったサムスン電子の全永鉉副会長（左から3人目）ら＝8日午後、横浜市西区

AI半導体供給でアマゾンと提携＝最大9.2兆円規模―米クアルコム

【シリコンバレー時事】米半導体大手クアルコムは8日、米アマゾン・ドット・コムとの大規模データセンター向け人工知能（AI）半導体の供給に関する提携を発表した。クアルコムには将来的に最大600億ドル（約9兆2000億円）規模の収益が見込まれるという。

両社はAIが回答を導き出す「推論」と呼ばれる処理に特化した半導体を協力して開発。半導体の処理を高速化する光接続の技術でも協業する。さらに、クアルコムは半導体設計でアマゾンのクラウド部門アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）が提供するAIサービスの利用を拡大する。

クアルコムはまた、アマゾンに対し最大40億ドル相当の新株予約権を付与する。アマゾンによるクアルコムの半導体購入に伴い、段階的に権利が確定していく仕組みとなっている。

大口顧客の獲得を好感し、クアルコムの株価は8日の米株式市場終値で前週末比3%超上昇した。

マーケット情報

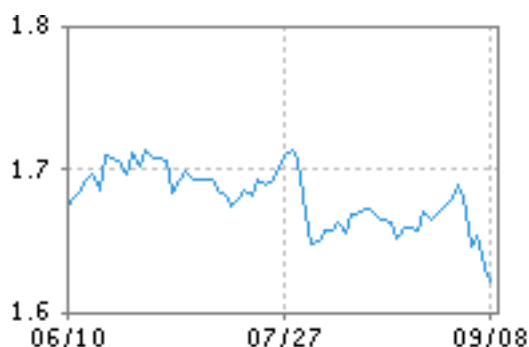
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

8日17時 JST 作成

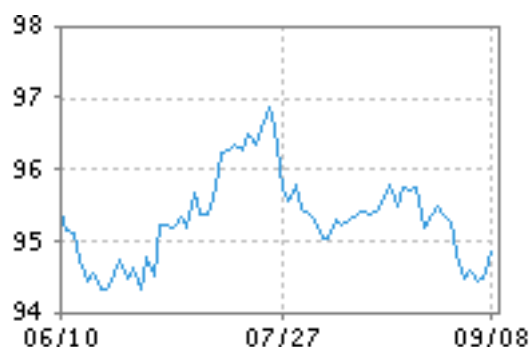
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0065	0.0056	0.0082	0.0264	0.2142	0.4068	114.598	168.733	0.6159	8.7324	0.051	0.2049	0.0436
米ドル	1USD=	153.799	-	0.8612	1.2656	4.0539	32.939	62.572	17625	25951	94.725	1343.03	7.8412	31.508	6.71
ユーロ	1EUR=	178.591	1.1612	-	1.4696	4.7074	38.2488	72.6586	20466.2	30134.3	109.995	1559.53	9.1052	36.5871	7.7917
Sドル	1SGD=	121.523	0.7901	0.6805	-	3.2031	26.0264	49.4406	13926.2	20504.9	74.8459	1061.18	6.1956	24.8957	5.3018
リンギ	1MYR=	37.9385	0.2467	0.2124	0.3122	-	8.1253	15.435	4347.67	6401.48	23.3664	331.293	1.9342	7.7723	1.6552
バーツ	1THB=	4.6692	0.0304	0.0261	0.0384	0.1231	-	1.8996	535.08	787.849	2.8758	40.7732	0.2381	0.9566	0.2037
ペソ	1PHP=	2.458	0.016	0.0138	0.0202	0.0648	0.5264	-	281.676	414.738	1.5139	21.4638	0.1253	0.5035	0.1072
ルピア	1IDR=	0.0087	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.4724	0.0054	0.0762	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0059	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6792	-	0.0037	0.0518	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6236	0.0106	0.0091	0.0134	0.0428	0.3477	0.6606	186.065	273.961	-	14.1782	0.0828	0.3326	0.0708
ウォン	1KRW=	0.1145	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0245	0.0466	13.1233	19.3227	0.0705	-	0.0058	0.0235	0.005
香港\$	1HKD=	19.6142	0.1275	0.1098	0.1614	0.517	4.2008	7.9799	2247.74	3309.56	12.0804	171.279	-	4.0183	0.8557
台湾\$	1TWD=	4.8813	0.0317	0.0273	0.0402	0.1287	1.0454	1.9859	559.382	823.631	3.0064	42.625	0.2489	-	0.213
人民元	1CNY=	22.9209	0.149	0.1283	0.1886	0.6042	4.9089	9.3252	2626.68	3867.51	14.117	200.154	1.1686	4.6957	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 9/8

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	154.74	152.74	152.33	加ドル	112.93	109.73	109.49
ユーロ	180.25	177.25	176.82	英ポンド	212.27	204.27	203.67
スイスフラン	190.87	189.07	188.80	デンマーククローネ	24.21	23.61	23.55
ルウェーグクローネ	16.89	16.29	16.23	SWEDEN クローナ	16.42	15.62	15.58
豪ドル	112.97	108.97	108.65	N Z ドル	92.40	88.40	88.18
中国人民元	23.22	22.62	---	香港ドル	20.04	19.18	19.13
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	122.31	120.65	120.42
タイバーツ	10.08	8.08	---	タイバーツ	4.76	4.60	4.58
インドルピー	1.79	1.49	---	パキスタンルピー	0.64	0.48	---
KW ディナール	507.32	491.32	---	サウジアラビア	41.82	40.22	40.09
UAE ディルハム	42.62	41.26	41.14	カタールリヤル	42.94	41.58	---
韓国ウォン	11.67	11.27	---	INDONE ルピア	0.99	0.75	---
フィリピンペソ	2.61	2.33	---	南アフリカランド	11.12	8.12	---
チェココルナ	7.51	7.27	---	露ルーブル	2.04	1.54	---
HUNG フォリント	0.51	0.47	---	POLAND ズロチ	42.71	40.31	---
トルコリラ	3.78	2.58	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕 まちまち=フィリピンペソはやや持ち直し（8日）

8日のアジア新興国通貨市場では、フィリピン・ペソが幾分持ち直した。前日は対米ドルで史上最安値の 62.763 まで下落していた。ただ市場関係者は、引き続き高い原油価格から圧力を受けるとみている。

シティのヨハンナ・チュア新興国エコノミクス世界責任者率いるストラテジストは8日、フィリピン・ペソの弱気ポジションから部分的に利益確定したと指摘。ポジションを持ってから1週間もたらずに想定通りペソがインドネシア・ルピアやインド・ルピーをアンダーパフォームしたためとした。

ただ、ペソは他通貨と比較して一段と下落するとの見方から弱気ポジションの一部は維持しているという。

これに対し、三菱UFJ銀行のシニア通貨アナリスト、マイケル・ワン氏は対照的な見解を示した。「戦略の観点からドルの対ペソを買い持ちは良くないと考える。なかでも、ペソが世界の原油価格の変動にどれほど敏感かを踏まえると、米国とイランの紛争がなんらかの形で解消すれば、ポジション調整とペソ上昇につながる可能性がある。原油価格はすでに1バレル=100ドル近辺で推移している」と指摘した。

ワン氏はフィリピンの貿易赤字縮小とGDP伸び率の改善、金利上昇を予想。ペソは第3四半期に 62.20 ペソ、2026年の第4四半期には 62.00 ペソまで上昇すると見込んでいる。

その他では、シンガポール・ドルとインドネシア・ルピアがそれぞれ小幅高となる一方、マレーシア・リンギは 0.2% 近く下落し、約3週間ぶり安値の 1ドル=4.051 リンギを付けた。（ロイター時事）

〔東京外為〕 ドル、153円台半ば=日銀の利上げ加速観測で下落（9日午前9時）

9日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、日銀の利上げペース加速の観測が根強い中、1ドル=153円台半ばに下落している。午前9時現在、153円45～46銭と前日（午後5時、153円79～80銭）比34銭のドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間は原油先物相場と米長期金利の上昇に伴い153円台後半から154円40銭近辺へじり高基調をたどった。米国時間は、序盤に153円70銭近辺まで下落し、その後は154円40銭近辺までじりじりと値を戻した。終盤は、154円20銭台から153円40銭台へ急落する場面もあったが、一巡後は154円前後でもみ合った。

日銀の利上げ加速観測などを背景に、ドル円は2日の160円台前半から、日本時間8日午前には一時152円台後半と約7カ月ぶりの安値水準を付けるなど急落。その後は「売られ過ぎの反動」(FX業者)もあり、欧米時間は153円台後半～154円台前半を中心とした値動きになった。

前日は、中東情勢の緊迫化を背景に原油先物相場や米長期金利が上昇。「『有事のドル買い』が入ったことも、ドル円の戻りにつながった」(外為仲介業者)とされる。

本日も、「急落後のスピード調整」(国内証券)で一定の押し目買いは見込まれるが、前日の欧米時間も154円40銭近辺で押し戻されており、上値は重そう。10日には日銀の増一行審議委員の講演・記者会見と8月の米卸売物価指数の発表、11日には8月の米消費者物価指数の発表を控えており、積極的な買いも手控えられるとみられる。

ユーロは対円で弱含み、対ドルでは上昇。午前9時現在、1ユーロ=178円42～43銭(前日午後5時、178円59～61銭)、対ドルでは1.1627～1.1628ドル(同1.1612～1.1612ドル)。

〔東京株式〕下落＝幅広い業種に売り(9日前場寄り付き)

(寄り付き)日経平均株価は前日比182円11銭安の6万5087円22銭と、下落して始まった。米株安の流れを引き継ぎ、幅広い業種が売られた。しかし、半導体関連株の一角は堅調で、寄り後は上昇に転じる場面も見られる。

アジア主要市場の株価指数(8日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3940.551(+7.852)	シンガポール STI	5767.45(-24.83)
深センB株	1165.954(+1.771)	クアラルンプール KLCI	1714.40(-0.39)
香港・ハンセン	25317.18(-95.94)	フィリピン総合 PSEi	6105.99(+22.31)
台湾加権	47105.78(-220.49)	ジャカルタ総合 IDX	6686.442(+66.769)
韓国 KOSPI	6954.52(-40.87)	タイ SET	1621.89(+3.07)

上海メタル(8日)

先物 銅:111,200 アルミ:24,450 亜鉛:27,495 ニッケル:126,930

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。